

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 フタバ産業株式会社  
 コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三島 康博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 康夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

TEL 0564-31-2211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	71,882	△35.6	△2,564	—	△2,662	—	3,252	1,886.2
21年3月期第1四半期	111,694	—	2,296	—	1,403	—	163	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	46.48	42.24
21年3月期第1四半期	2.34	2.13

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	272,535	52,594	15.5	602.06
21年3月期	257,525	46,375	14.3	524.81

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 42,119百万円 21年3月期 36,715百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	140,000	△36.9	△5,500	—	△7,000	—	△1,000	—	△14.29
通期	310,000	△19.7	△9,000	—	△13,000	—	△7,000	—	△100.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 70,049,627株 21年3月期 70,049,627株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 90,895株 21年3月期 90,202株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 69,958,961株 21年3月期第1四半期 69,961,308株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

## 「参考」個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	100,000	△36.5	△5,500	—	△6,000	—	0	—	0	0
通期	220,000	△19.3	△9,500	—	△11,000	—	△5,000	—	△71	47

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気刺激策の効果が一部に見られ景気の減速感  
は弱まったものの、個人消費は低調に推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売はハイブリッド車など  
一部の車種においては大幅に増加しているものの、全体として前年を下回り、海外におきましても販  
売は総じて前年を下回りました。このような状況にあつて当社グループは、全社をあげた原価低減、  
経費節減、業務の効率化等に取り組んでまいりました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間の  
連結業績は、売上高は718億円と前年同四半期比35.6%の減収となりました。事業の種類別の内訳  
は、自動車等車両部品事業698億円(前年同四半期比35.0%減)、情報環境機器部品事業20億円(前年同  
四半期比52.6%減)となりました。所在地別の内訳は、日本549億円(前年同四半期比31.2%減)、北米  
79億円(前年同四半期比45.5%減)、欧州60億円(前年同四半期比54.4%減)、アジア70億円(前年同四  
半期比28.0%減)となっております。海外向け売上高は、217億円(前年同四半期比44.8%減)で全体に  
占める割合は30.2%となりました。

利益につきましては、営業損失は25億円(前年同四半期は22億円の営業利益)、経常損失は26億円  
(前年同四半期は14億円の経常利益)、四半期純利益は法人税等の更正による還付税額もあつて32億円  
(前年同四半期比1,886.2%増)となりました。事業の種類別の営業損益は、自動車等車両部品事業が  
26億円の営業損失(前年同四半期は21億円の営業利益)、情報環境機器部品事業が0.4億円の営業利益  
(前年同四半期比67.5%減)となつており、所在地別の営業損益は日本23億円の営業損失(前年同四半  
期は3億円の営業損失)、北米4億円の営業損失(前年同四半期は6億円の営業利益)、欧州4億円の  
営業損失(前年同四半期は7億円の営業利益)、アジアは営業利益6億円(前年同四半期比49.6%減)と  
なつております。

## 2. 連結業績財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、売上債権や未収還付法人税額等の増加などによ  
り、前連結会計年度末に比べて150億円増加し、2,725億円となりました。負債については、仕入債務  
の増加などにより、前連結会計年度末に比べて87億円増加し、2,199億円となりました。純資産につ  
いては、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて62億円増加し、525億円となりま  
した。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の減速感弱まったものの、個人消費の低迷、為替変動、原油  
高騰などによる景気下振れリスクがあり、不安定な状態が続くものと予測されます。

このような状況の中で、第2四半期の連結業績予想につきましては、期初に見込んでいなかったビ  
ジネスデザイン研究所の持分法適用連結子会社からの除外による特別利益の計上および法人税等の更  
正による還付税額を計上すること等により四半期純損失10億円に修正いたしました。通期の連結業績  
予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正することに伴い、当期純損失70億円  
に修正いたしました。

なお、個別の業績予想につきましても同様に修正しております。詳細につきましては、別途昨日  
(平成21年8月6日)公表の「特別利益の発生および法人税等の更正による還付税額の計上並びに業績予  
想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (簡便な会計処理)

## 1 固定資産の減価償却費の方法

減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

## 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境や一部差異等の発生状況に著しい変化がないと認められることから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

## 3 退職給付引当金

退職給付費用、数理計算上の差異の費用処理額、過去勤務債務の費用処理額については、それぞれ当連結会計年度に係る年間の費用処理額を期間按分して算定しております。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## 税金費用の計算

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで連続して重要な当期純損失を計上するとともに、当第1四半期連結会計期間においては法人税等の還付により四半期純利益を計上したものの状況に大きな変化は見られず、営業損益については前連結会計年度から当第1四半期連結会計期間と引き続いて損失を計上しております。また、四半期連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失の計上により、シンジケート・ローン（平成21年6月末残高10,000百万円）について財務制限条項に抵触しております。なお、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン（平成21年6月末残高9,900百万円）、株式会社フタバ平泉のシンジケート・ローン（平成21年6月末残高2,220百万円）についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な事象が生じております。

このような重要な事象を解消し、又改善するための対応策として当社グループ各社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては、借り換えの協議に入っておりますが、主要取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。また、銀行借入金の借り換えや新株予約権付社債の償還などの資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

さらにトヨタ自動車株式会社より経営層の人材支援を受けて、マネジメントと経理部門を強化し、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図っております。また、引き続き同社より製造部門の人材支援を受けることにより、トヨタ生産方式の徹底した浸透を図ると同時に経理部門、法務部門、情報システム部門の人材支援を受け、さらなる体質強化を図ってまいります。今後、新経営陣により再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。現時点においては計画の達成になお重要な不確実性が認められます。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,610	12,479
受取手形及び売掛金	48,929	42,861
製品	3,261	3,288
仕掛品	12,385	11,868
原材料及び貯蔵品	3,360	3,320
繰延税金資産	5	7
その他	16,696	9,848
貸倒引当金	△18	△31
流動資産合計	97,230	83,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,641	29,642
機械装置及び運搬具(純額)	69,578	67,717
工具、器具及び備品(純額)	16,719	16,403
土地	14,824	14,789
リース資産(純額)	404	419
建設仮勘定	18,115	22,615
有形固定資産合計	151,283	151,588
無形固定資産		
投資その他の資産	481	511
投資有価証券	18,751	17,114
繰延税金資産	836	778
その他	6,456	3,952
貸倒引当金	△2,504	△63
投資その他の資産合計	23,540	21,782
固定資産合計	175,305	173,882
資産合計	272,535	257,525

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,856	33,465
短期借入金	71,441	73,467
1年内返済予定の長期借入金	4,788	4,044
1年内償還予定の新株予約権付社債	14,722	14,722
未払法人税等	584	500
役員賞与引当金	1	1
その他	22,096	21,783
流動負債合計	158,491	147,985
固定負債		
長期借入金	44,696	45,762
繰延税金負債	8,159	7,499
退職給付引当金	7,757	8,100
役員退職慰労引当金	39	116
持分法適用に伴う負債	—	843
その他	797	841
固定負債合計	61,449	63,163
負債合計	219,941	211,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	13,321
利益剰余金	12,628	9,376
自己株式	△145	△145
株主資本合計	37,624	34,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,760	4,377
為替換算調整勘定	△1,265	△2,034
評価・換算差額等合計	4,494	2,342
少数株主持分	10,474	9,660
純資産合計	52,594	46,375
負債純資産合計	272,535	257,525

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	111,694	71,882
売上原価	104,514	70,338
売上総利益	7,179	1,544
販売費及び一般管理費	4,882	4,108
営業利益又は営業損失(△)	2,296	△2,564
営業外収益		
受取利息	87	30
受取配当金	226	83
作業くず売却益	219	147
為替差益	—	95
デリバティブ評価益	—	99
その他	298	349
営業外収益合計	832	805
営業外費用		
支払利息	689	706
為替差損	23	—
デリバティブ評価損	518	—
持分法による投資損失	275	22
その他	218	175
営業外費用合計	1,724	904
経常利益又は経常損失(△)	1,403	△2,662
特別利益		
投資有価証券売却益	—	843
役員退職慰労引当金戻入額	—	85
特別利益合計	—	928
特別損失		
減損損失	—	687
投資有価証券評価損	—	134
その他	—	118
特別損失合計	—	940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,403	△2,674
法人税等	434	△6,045
少数株主利益	805	119
四半期純利益	163	3,252



## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで連続して重要な当期純損失を計上するとともに、当第1四半期連結会計期間においては法人税等の還付により四半期純利益を計上したものの状況に大きな変化は見られず、営業損益については前連結会計年度から当第1四半期連結会計期間と引き続いて損失を計上しております。また、四半期連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失の計上により、シンジケート・ローン(平成21年6月末残高10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。なお、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成21年6月末残高9,900百万円)、株式会社フタバ平泉のシンジケート・ローン(平成21年6月末残高2,220百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社グループ各社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては借り換えの協議に入っておりますが、主要取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。また、銀行借入金の借り換えや新株予約権付社債の償還などの資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社グループは、トヨタ自動車株式会社より経営層の人材支援を受けて、マネジメントと経理部門を強化し、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図っております。また、引き続き同社より製造部門の人材支援を受けることにより、トヨタ生産方式の徹底した浸透を図ると同時に経理部門、法務部門、情報システム部門の人材支援を受け、さらなる体質強化を図ってまいります。今後、新経営陣により再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。現時点においては計画の達成になお重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 【追加情報】

株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正融資に関連して、当社従業員は平成19年11月26日に、50枚の手形を持ち出し、取引の裏づけのない融通手形1,500百万円(300万円×5枚)を無断で発行して回収後廃棄処分し、未使用分の45枚の手形用紙についても廃棄処分したと供述しております。なお、発行済の手形については、岡崎簡易裁判所において権利を争う申述の終期を平成21年10月16日とする公示催告がなされております。

以上のとおり、当時の状況、本人の供述などを総合的に勘案いたしました。当該従業員が使用済み手形および未使用の手形用紙を処分したという供述について一定の信用性は認められるものの完全に処分されたとの確証は得られず、万が一手形の所持人から届出があった場合の損害を見込むことが不可能なため、その影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	自動車等車両 部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,327	4,366	111,694	—	111,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	107,327	4,366	111,694	(—)	111,694
営業利益	2,150	146	2,296	(—)	2,296

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業 …… マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境部品事業 …… 複写機、レーザープリンター等の精密機械

3 「四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(1)たな卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に従い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車等車両部品事業」で営業利益が675百万円、「情報環境機器部品事業」で営業利益が36百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に従い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車等車両部品事業」で営業利益が45百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	自動車等車両 部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,814	2,068	71,882	—	71,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	69,814	2,068	71,882	(—)	71,882
営業利益	△2,611	47	△2,564	(—)	△2,564

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業 …… マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境部品事業 …… 複写機、レーザープリンター等の精密機械

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,161	14,619	13,300	9,611	111,694	—	111,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,651	0	1	137	5,789	(5,789)	—
計	79,812	14,619	13,301	9,748	117,483	(5,789)	111,694
営業利益又は営業損失(△)	△320	606	711	1,235	2,231	64	2,296

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、チェコ

(3) アジア …………… 中国、インド

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」で営業損失が712百万円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「北米」で営業利益が45百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,876	7,972	6,062	6,971	71,882	—	71,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,036	—	1	50	4,089	(4,089)	—
計	54,913	7,972	6,064	7,022	75,972	(4,089)	71,882
営業利益	△2,375	△457	△448	622	△2,658	94	△2,564

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、チェコ

(3) アジア …………… 中国、インド

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,538	13,502	10,019	293	39,353
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	111,694
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	12.1	9.0	0.2	35.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) アジア …………… 中国、インド

(4) その他の地域 …… オーストラリア等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,144	6,074	7,336	159	21,714
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	71,882
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	8.5	10.2	0.2	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー

(3) アジア …………… 中国、インド

(4) その他の地域 …… オーストラリア等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」四半期個別財務諸表

## (1) (要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	70,010	57,125
固定資産	101,462	101,186
資産合計	171,473	158,311
負債の部		
流動負債	99,307	91,108
固定負債	35,915	36,586
負債合計	135,222	127,694
純資産の部		
株主資本	30,469	26,224
評価・換算差額等	5,781	4,393
純資産合計	36,250	30,617
負債純資産合計	171,473	158,311

## (2) (要約)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	78,789	54,487
売上原価	75,643	53,601
売上総利益	3,145	885
販売費及び一般管理費	3,197	2,923
営業損失(△)	△51	△2,037
営業外収益	1,058	479
営業外費用	320	585
経常利益又は経常損失(△)	687	△2,142
特別利益	—	963
特別損失	275	752
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失(△)	411	△1,930
法人税等	173	△6,176
四半期純利益	238	4,245